

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川七丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 深川 浩一

【最寄りの連絡場所】 上記の[本店の所在の場所]は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。  
東京都千代田区神田須田町1-25 JR神田万世橋ビル14階

【電話番号】 03(3916)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 深川 浩一

【縦覧に供する場所】 富岡工場  
(群馬県富岡市神農原1112番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	48,727	60,278	66,848
経常利益	(百万円)	4,459	6,619	6,529
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,200	4,422	4,663
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,832	5,179	6,185
純資産額	(百万円)	41,976	48,422	44,328
総資産額	(百万円)	64,113	71,605	66,870
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	139.28	189.72	202.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.4	67.5	66.2

回次		第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	71.79	10.43

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、YOKOWO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.を新規設立して連結子会社にしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、株主、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は、すべてのセグメントが前年同期比で増収となった結果、60,278百万円(前年同期比+23.7%)となりました。営業損益につきましては、無線通信機器セグメントが前年同期比で減益となり、車載通信機器セグメントが損失となりましたが、回路検査用コネクタセグメントにおける大幅な増益により、5,100百万円の利益(前年同期比+35.9%)となりました。経常損益につきましては、円安による為替差益1,389百万円を計上したことなどにより、6,619百万円の利益(前年同期比+48.4%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、経常増益により、4,422百万円の利益(前年同期比+38.2%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 車載通信機器

当セグメントの主要市場である自動車市場は、世界的な半導体不足・部品供給停滞などの影響は一部継続しているものの、半導体不足は徐々に緩和され、販売は改善傾向にあります。地域別では、中国市場向けの販売台数が前年同期比で減少し、日本国内市場向けは横ばいで推移したものの、米国/アセアン市場においては増加しました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ/GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの海外販売は、円安効果などにより増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は34,417百万円(前年同期比+18.3%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、コストアップ分の一部回収がありました。が、原材料価格・海上運賃の高止まりによるコストアップ、現地通貨高に伴う中国/ベトナム生産拠点での原材料費・労務費などの増加、中国生産拠点における新型コロナウイルス感染拡大による生産性低下などにより、1,728百万円の損失(前年同期は788百万円の損失)となりました。

#### 回路検査用コネクタ

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、PC/タブレット向けやスマートフォン他電子機器向けなどを中心に半導体需要が減少したことに伴い、検査需要も低調な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、第3四半期においてロジック半導体検査用ソケット・高周波検査対応ソケットの受注が減少したものの、円安効果などにより前年同期を上回りました。半導体前工程検査用治具の販売は、周辺機器を含めてワンストップでソリューションを提供するターンキービジネスが新製品の立ち上げなどにより前年同期比で増加し、高周波電子部品検査用MEMSプローブカード(YPX)の販売も受注増により、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は18,416百万円(前年同期比+43.8%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、原材料価格上昇によるコストアップはあったものの、増収に伴う増益に加え円安効果などにより、5,925百万円の利益(前年同期比+69.5%)となりました。

#### 無線通信機器

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、ウェアラブル端末が多様化・高機能化により今後の成長が期待されるものの、世界的な半導体不足の影響によりスマートフォンの出荷台数が低調となりました。POS端末市場は、物流/製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けていましたが、世界的な景気後退に伴い需要が軟調となっております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、半導体不足の影響による顧客の生産調整などの影響により、ワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けの販売が減少したものの、POS端末向けの販売増及び円安効果などにより、売上高は前年同期を上回りました。

当セグメントに含めていますメディカル・デバイス事業につきましては、主要顧客向け部品販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は7,444百万円(前年同期比+9.0%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、ファインコネクタ事業における人民元高などによる中国生産拠点での労務費比率の上昇や事業構成変化などにより、902百万円の利益(前年同期比 13.7%)となりました。

(事業セグメント別連結売上高 前年同期比較) (単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2021年4月 至 2021年12月	当第3四半期 連結累計期間 自 2022年4月 至 2022年12月	前年同期比
	売上高	売上高	増減率
車載通信機器	29,087	34,417	+18.3
回路検査用コネクタ	12,808	18,416	+43.8
無線通信機器	6,832	7,444	+9.0
合計	48,727	60,278	+23.7

(事業セグメント別連結売上高 四半期別推移) (単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間 自 2022年4月 至 2022年6月	第2四半期 連結会計期間 自 2022年7月 至 2022年9月	当第3四半期 連結会計期間 自 2022年10月 至 2022年12月
車載通信機器	10,281	11,880	12,254
回路検査用コネクタ	6,203	6,851	5,362
無線通信機器	2,440	2,548	2,454
合計	18,926	21,281	20,071

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、売上債権増加891百万円、棚卸資産増加937百万円、有形固定資産増加1,417百万円、投資その他の資産増加871百万円などにより、71,605百万円(前連結会計年度末比4,735百万円の増加)となりました。売上債権の増加は、主に回路検査用コネクタセグメントにおける大幅な受注増に伴う売上増加によるものです。また、有形固定資産の増加は、回路検査用コネクタセグメントにおける国内外の生産拠点の生産設備増強及び分工場の建設並びに車載通信機器セグメントにおけるフィリピン工場稼働開始に伴う生産設備導入などによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等減少754百万円がありましたが、仕入債務増加1,118百万円、短期借入金増加216百万円などにより、23,183百万円(前連結会計年度末比641百万円の増加)となりました。仕入債務の増加は、海外生産拠点における現地通貨高に伴う円貨換算額増加並びに車載通信機器及び回路検査用コネクタの両セグメントにおける部材等の仕入増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定増加626百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益4,422百万円の計上、配当金の支払1,095百万円などにより、48,422百万円(前連結会計年度末比4,093百万円の増加)となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は67.5%(前連結会計年度末比+1.3ポイント)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更は無く、また、新たに生じた課題はありません。当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を会社の支配に関する基本方針として定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は、2022年6月28日提出の第84期有価証券報告書に記載のとおりです。なお、内容等についての変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3,247百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,849,878	23,849,878	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株。
計	23,849,878	23,849,878	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日 ~ 2022年12月31日	-	23,849,878	-	7,819	-	7,804

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 538,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,287,800	232,878	同上
単元未満株式	普通株式 23,278	-	同上
発行済株式総数	23,849,878	-	-
総株主の議決権	-	232,878	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が28株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 七丁目5番11号	538,800	-	538,800	2.26
計	-	538,800	-	538,800	2.26

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,816	13,998
受取手形及び売掛金	13,057	13,949
商品及び製品	8,900	9,228
仕掛品	742	472
原材料及び貯蔵品	6,037	6,917
その他	1,992	2,336
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	44,540	46,895
固定資産		
有形固定資産	16,544	17,962
無形固定資産	1,162	1,253
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	680	750
その他	3,942	4,744
投資その他の資産合計	4,623	5,494
固定資産合計	22,330	24,710
資産合計	66,870	71,605
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,991	9,109
短期借入金	5,570	5,786
未払法人税等	1,476	722
賞与引当金	871	763
その他	4,274	4,401
流動負債合計	20,184	20,784
固定負債		
長期借入金	1,600	1,600
退職給付に係る負債	368	400
その他	388	398
固定負債合計	2,357	2,399
負債合計	22,541	23,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,819	7,819
資本剰余金	7,804	7,804
利益剰余金	25,950	29,287
自己株式	634	634
株主資本合計	40,939	44,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	590
為替換算調整勘定	2,635	3,262
退職給付に係る調整累計額	267	222
その他の包括利益累計額合計	3,332	4,075
非支配株主持分	56	70
純資産合計	44,328	48,422
負債純資産合計	66,870	71,605

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	48,727	60,278
売上原価	38,731	47,484
売上総利益	9,996	12,793
販売費及び一般管理費	6,243	7,693
営業利益	3,752	5,100
営業外収益		
受取利息	19	29
受取配当金	38	56
持分法による投資利益	30	19
為替差益	655	1,389
その他	37	138
営業外収益合計	781	1,632
営業外費用		
支払利息	37	65
新株予約権発行費	18	-
その他	18	47
営業外費用合計	74	113
経常利益	4,459	6,619
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	2	22
特別利益合計	3	29
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	44	32
事業構造改善費用	-	186
和解金	-	153
特別損失合計	46	374
税金等調整前四半期純利益	4,416	6,273
法人税、住民税及び事業税	1,229	1,588
法人税等調整額	21	254
法人税等合計	1,208	1,843
四半期純利益	3,208	4,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,200	4,422

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,208	4,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	160
為替換算調整勘定	756	632
退職給付に係る調整額	67	44
その他の包括利益合計	624	748
四半期包括利益	3,832	5,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,822	5,165
非支配株主に係る四半期包括利益	9	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社 ヨコオみらいサポートを連結の範囲に含めております。また、YOKOWO de MEXICO S.A de C.V.は清算終了により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、新たに設立したYOKOWO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.を連結の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 21項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社グループ東莞友華汽車配件有限公司の人員の適正化に伴い発生した退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,407	2,813

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	440	20	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	419	18	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は2020年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において第三者割当による新株式発行を行いました。この結果、資本金が1,431百万円、資本剰余金が1,431百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,819百万円、資本剰余金が7,804百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	512	22	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	582	25	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	車載通信機器	回路検査用コネクタ	無線通信機器	
売上高				
日本	10,499	1,141	2,165	13,806
欧米	11,577	1,953	550	14,080
アジア	7,010	9,713	4,116	20,840
顧客との契約から生じる収益	29,087	12,808	6,832	48,727
外部顧客への売上高	29,087	12,808	6,832	48,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	29,087	12,808	6,832	48,727
セグメント利益又は損失( )	788	3,495	1,045	3,752

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	車載通信機器	回路検査用コネクタ	無線通信機器	
売上高				
日本	10,052	1,152	2,317	13,523
欧米	15,418	3,210	800	19,430
アジア	8,945	14,053	4,325	27,324
顧客との契約から生じる収益	34,417	18,416	7,444	60,278
外部顧客への売上高	34,417	18,416	7,444	60,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	34,417	18,416	7,444	60,278
セグメント利益又は損失( )	1,728	5,925	902	5,100

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	139.28円	189.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,200	4,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,200	4,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,976	23,311

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第85期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	582百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月12日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社ヨコオ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。